

杉森会長 記者会見 発言要旨
(2022年7月20日)

1. 安倍晋三元総理のご逝去について

今月8日、安倍晋三元総理がお亡くなりになられたことに、心より哀悼の意を表す。安倍元総理は、内政においては長引く深刻な不況に見舞われたわが国の経済を再生させ、また、外交においては国際社会における日本の存在感を高める等、数多くのご功績を残してこられた。改めて、ご冥福をお祈り申し上げる。

2. 参議院議員選挙

今月10日、第26回参議院議員通常選挙において、自民党・公明党の連立与党は改選の過半数を超える議席を獲得した。岸田総理のこれまでの政権運営が評価された結果と考えている。引き続き、総理の力強いリーダーシップのもとで、グリーンTRANSフォーメーション等新しい資本主義の実現に向けた政策が着実に実行され、「S+3E」を前提に、2050年カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策が実現されることを期待している。石油業界としても、引き続き石油の安定供給確保に努めるとともに、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めて行く所存である。

3. 石油連盟の愛称およびキャッチフレーズの設定

本年5月に実施した「石油連盟の定款見直し」を踏まえ、この度新たに石油連盟の愛称およびキャッチフレーズを設定した。石油連盟の新しい取り組みをPRしていくためのツールとして今後の広報活動に活用していくので皆様のご理解とご支援をお願いしたい。

4. 原油価格は向こう1か月100ドルから110ドル台を中心に荒い値動きを予想

6月下旬、米国FRBをはじめとした主要国の中央銀行が積極的な金融引き締め政策を推進したこと等により、景気減速が懸念され、6月前半に1バレルあたり110ドル台後半で推移していたドバイ原油油価は、6月22日に107ドルまで下落した。

その後、政情不安を抱えるリビア等で石油輸油量減少の可能性が報じられたことや、6月28日にUAEとサウジアラビアが増産余地に乏しいことがG7サミットで報告されたことにより供給不安が意識され、油価は114ドルまで反発した。

しかし、7月前半にかけて急速に広がった世界的な景気悪化への警戒感が供給懸念を上回り、中国の新型コロナ感染拡大による検疫強化の報道も加わって、7月中旬の油価は98ドル前後まで大幅に下落した。ただし、16日には、中東を訪問したバイデン氏がサウジから増産の確約を得られず、加えてFRBによる1.0%の大幅利上げ観測が後退したことで景気減速懸念が和らぎ、足元は105ドルまで回復した。

今後のマーケットに影響を及ぼす材料として、ロシアへの経済制裁の動向、今後の世界経済見通し、次回OPECプラス会合での議論内容、の3点について注目したい。

結論として、ドバイ価格は当面(向こう1か月)100ドルから110ドルを中心に荒い値動きが想定される。ただし、中国の都市封鎖再導入や、世界経済のさらなる減速懸念等があれば下落、ロシアへの経済制裁の実効性がより顕著になれば更なる上昇の可能性もあると考える。

以上